

安心して暮らせる医療と福祉の充実

■あやの台地区学童保育所整備事業

……………3, 975万4千円
利用者数の増加により、あやの台第3学童保育所を建設するための工事費を計上しています。



■原田文化センター大規模改修および文化センター耐震事業

……………1, 928万4千円
施設利用者などの福祉の向上のため、原田文化センターのトイレなどの改修工事費を計上しています。
また、伏原文化センターの耐震工事のための設計委託料、岸上文化センターおよび名古屋文化センターの耐震診断のための委託料を計上しています。

■ねりんピック市実行委員会補助費

……………1 92万6千円
平成31年度に開催される「ねりんピック紀の国わかやま2019」に向け、市実行委員会を設立し、開催準備経費に対する補助金を計上しています。

確かな学力と生きる力をもった心豊かな子どもの育成

■小学校大規模改造事業

……………1億7, 126万1千円
学校施設の長寿命化のための改修事業を計画的に進めるもので、平成30年度では応其小学校の校舎のトイレ改修や内部改修などの大規模改造工事および学文路小学校の校舎・体育館のトイレ改修や内部改修を中心とした大規模改造工事に要する経費を計上しています。

■新学校給食センター用器具購入費

……………2, 950万円
平成30年に供用を開始する新学校給食センターの建設に伴い、食器や食缶などの備品購入費を計上しています。

■学文路地区公民館整備事業

……………2億1, 891万円
老朽化した学文路地区公民館の耐震性と利用者の利便性の確保のため、建替えの経費を計上しています。



災害に強い安全・安心の豊かなまちづくり

■排水ポンプ車購入費

……………5, 350万円
台風や豪雨による雨を排水しきれずにおこる内水氾濫により住宅地などが浸水する恐れがある場合に、現場に速やかに駆けつけ排水作業を行う排水ポンプ車を購入するための経費を計上しています。



▲和歌山県の排水ポンプ車

■災害備蓄品等購入費

……………1, 588万6千円
昨年に引き続き、「中央構造線断層帯による地震」の被害想定を基にトイレ処理セットや備蓄水、防災毛布など災害備蓄品を購入するための経費を計上しています。

また、台風第21号の被害を受け、内水氾濫への備えとして、市民へ大谷川の画像情報を提供するライブカメラを設置するための経費も計上しています。



平成30年度の主な取組み



行財政改革による財政の健全化

■ふるさと橋本応援寄附金事業（歳入）

……………1億円
市の魅力や地域産品を全国にアピールし、ふるさと橋本応援寄附金の促進を通じて、歳入確保に取り組みます。



■システム共同利用化事業

……………1, 471万9千円
市で利用するシステムについて、経費削減や業務効率の向上を目的として、他の自治体との共同利用化・クラウド化を進めています。
平成30年度は、生活保護システムや人事給与システムについて、システムの共同利用化・クラウド化をするための経費を計上しています。

地域経済の活性化と地場産業の振興、雇用の拡大

■（仮称）あやの台北部用地開発事業

……………3億644万3千円
（仮称）あやの台北部用地を企業誘致用地として開発するにあたり、環境影響評価業務委託料や詳細設計業務委託料を計上するとともに、新規業務として、土地区画整理事業認可業務委託料を計上しています。



▲企業誘致が進む紀ノ光台用地

■広域観光ビジネス共同体（DMO）への観光振興事業委託料

……………1, 380万円
DMOが平成29年度に設立され、橋本市域を含む地域の観光資源や文化資源、歴史的な資源を生かした観光振興を担うとともに、より魅力的で価値のある観光地域づくりを進めています。
平成30年度では、観光案内および地場産品販売促進業務委託料などを計上しています。

■空き家移住等応援補助費

……………188万円
移住推進と空き家の利活用を図るため、市外在住者が、空き家バンクに登録済みの住宅を賃貸する場合や取得する場合の費用に対する補助金を計上しています。

農林業の振興と後継者の育成

■ため池緊急防災対策調査委託料

……………3, 000万円
平成25年度から平成27年度に実施した「ため池一斉点検」の結果を踏まえ、優先度が高い6箇所のため池について、詳細な調査（ボーリング調査などの耐震診断）を行うための経費を計上しています。

■農産物産地化事業

……………100万2千円
ごまの産地化調査のための試験栽培の実施や橋本市産野菜のブランド化の推進など、橋本市の風土にマッチする市場性がある農産物の産地化を目指すための経費を計上しています。

■農業次世代人材投資資金

……………1, 950万円
次世代を担う農業者の育成・確保のため、就農直後の経営確立を支援するための経費を計上しています。

